

岩手県企業の輸出の現状と ジェトロの活用

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）は、岩手県（ジェトロ盛岡／1971年設置）を含めた全都道府県に48の国内事務所と、54か国に74の海外事務所のネットワークを活用し、主に次の目標に取り組んでいます。

1. 対日直接投資やスタートアップの海外展開支援等を通じた、イノベーションの創出支援
2. 日本の農林水産物・食品輸出支援
3. 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
4. 調査や研究を通じた、我が国企業の活動や通商政策等への貢献

ジェトロ盛岡では、中でも2. 日本の農林水産物・食品輸出支援と、3. 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援に力を入れており、これまでの支援分野は農水産・加工品、酒類、健康・医療器具、機械・電子製品、伝統工芸品など多岐に渡っております。

さて、ジェトロ盛岡が岩手県と共同実施しているアンケート調査（対象期間2018年／暦年）によれば、中堅・中小企業を含む県内事業所の輸出実績は、一般機械（総

輸出金額に占める構成比48・9％）、電気・電子部品（同14・9％）を筆頭に合計1459億円と前年比2・7％の増加でしたが、「2019年の輸出見込」についての質問に対する回答は、「増加すると予測」が前年比10・8ポイント減（構成比25・9％）の一方、「減少すると予測」が前年比3・4％増（構成比17・0％）となり、2019年の輸出実績（現在アンケート調査中）には心配な面があります。

私がジェトロ盛岡に着任して1年半が経ちましたが、常日頃から「岩手の企業はもっと積極的に海外展開を考えた方が良いのではないか」と思っています。怒らないでいただきたいのですが、岩手の企業の一般的な性格は良く言えばおとなしく、悪く言えば消極的。ジェトロの支援やサービスの大部分が無料であるため、「とりあえず試してみてはいかがか？」とお誘いしてもご利用に至らないケースが多くあります。

この原稿を準備するにあたり、本誌2014年3月号に掲載された当時のジェトロ盛岡所長のインタビュー記事を読んだところ、「県内企業の意識が海外になかなか向いていない」、「もう少し海外をマーケットとして意識していいのではないか」、「国内



日本貿易振興機構（ジェトロ）
盛岡貿易情報センター
所長

しろきた よしあき
城北 賀章

市場の伸びが望めない中で、多くの企業にとって海外は避けては通れないように思える」等々、今の私と同じ思いでございました。県内企業に対するジェトロ盛岡所長の願いが6年前と変わっていない一方で、日本では人口や企業数の減少問題がここ数年特に意識されるなど、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。県内企業にとって海外展開（輸出・進出）は、今後確実に起きるのである国内需要の激減に対する有効な解の一つであると考えられます。

昨年から続いている米中貿易摩擦が未解決の中、今年には新型コロナウイルスが猛威をふるうなど世界経済への不確定要素が見受けられる一方、2018年12月末に「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（CPTPP、通称TPP11）が、2019年2月には「日EU経済連携協定」（EPA）がそれぞれ発効し、今年には「東アジア地域包括的経済連携」（RCEP）の交渉妥結が期待されるなど、海外ビジネス拡大の機運も高まっています。ジェトロ盛岡は自ら海外展開されようとする企業様を支援します。ぜひお声がけください。